



メディア関係者各位

高校教育課程別の自殺の実態に関する論文を公開

～定時制・通信制高校に通う生徒への支援体制強化の必要性が示唆～

平素より自殺対策において連携・協働いただき、厚く御礼申し上げます。

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人「いのち支える自殺対策推進センター」（東京都千代田区、代表理事・清水康之／略称「JSCP」）の研究グループは、2026年5月27日に米国医学雑誌「*JAMA Network Open*」において、高校の教育課程別に見る自殺の特徴に関する論文「Suicides and High School Program Types in Japan」（「日本における自殺と高校の教育課程」）を公表しました。

【研究の背景】

日本の高校生の自殺は、2022年に過去最多（当時）の354人となり¹、その後も高い水準が続いています。警察庁の自殺統計²原票は2022年1月に項目が改訂され、「全日制」と「定時制・通信制」「特別支援学校」「その他・不詳」の教育課程を識別した集計が可能となりました。本研究では、自殺統計データを基に、全日制高校と定時制・通信制高校の比較を通じて、自殺死亡率と自殺で亡くなった生徒の特徴を分析しました。

【研究の結果】

分析の結果（対象期間2022～2024年）、以下のようなことがわかりました。

◇全日制高校と定時制・通信制高校の自殺死亡者数（自殺死亡率³）は680人（7.8）／328人（32.5）

→定時制・通信制高校の自殺死亡率が統計的に有意に高い

※ただし、本研究は、特定の教育課程に在籍すること自体が自殺の原因であることを示すものではありません

◇2024年の定時制・通信制高校の女子生徒の自殺死亡率は43.3で、全日制高校の女子生徒（6.9）の約6倍

◇自殺で亡くなった生徒の特徴を比較すると定時制・通信制高校では、

「19歳以上」「精神科通院歴がある」「過去に自殺未遂の経験がある」生徒や、

自殺の原因・動機が「健康問題」「その他」に該当する生徒の割合が有意に高い

◇上記の生徒個人の特徴による影響を統計的に調整しても、全日制高校に対する定時制・通信制高校の自殺者の割合は年々増加傾向にある（2022年を基準とするオッズ比⁴は2023年に1.63、2024年に1.87と上昇）

→教育課程間の自殺の実態の差が、自殺で亡くなった生徒個人の特徴や本研究で扱った自殺統計原票の項目（変数）だけでは十分に説明しきれないことを示唆している可能性があります

【考察と提言】

高校の教育課程によって自殺の状況に差があることはこれまでも指摘されてきましたが、今回の分析の結果、より具体的な実態が明らかになりました。こうした差は、自殺で亡くなった生徒個人の特徴や背景だけでは十分に説明しきれない可能性も示され、定時制・通信制高校における登校日数や教職員・他生徒との接触機会が限られるといった構造的な性質が、生徒の孤立や問題の早期発見の困難さに関わっている可能性などが考えられます。本研究は自殺統計に基づく分析であり、個々の生徒が置かれていた状況や学校現場の実態を直接把握したものではないという限界はありますが、定時制・通信制高校が、多様な背景や困難を抱える生徒のセーフティネットとして重要な

問合せ：厚生労働大臣指定法人・一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター

広報室 press@jscp.or.jp / 03-6272-9446

役割を果たしている一方で、セーフティネットとしての役割に見合った支援体制や資源が十分に追いついていない可能性を示唆するものと考えられます。各教育課程の特性を踏まえた資源配置や仕組みの構築に向けて、更なる実態把握や検討が求められます。

【報道に当たってのお願い】

本研究の結果は、今後の自殺対策における支援のあり方を検討するための重要な示唆を含むものです。生徒や学校現場が置かれている実態を正しく、かつ慎重に世の中に伝えていくために、報道に際しては以下の点についてご配慮をいただければ幸いです。

- 統計結果の慎重な解釈と表現：本研究は教育課程ごとの統計的な傾向を明らかにしたものであり、「特定の教育課程に在籍すること自体が自殺リスクである」といった直接的な因果関係を示すものではありません。また「〇〇課程の生徒は脆弱性が高い」などといった属性を決めつけるような断定的な表現は避けていただくようお願いいたします。
- 在籍する生徒や関係者への配慮：本分析で示された実態が、特定の教育課程で学ぶ生徒やその家族、また日々教育活動に尽力されている学校関係者の皆様への予断や偏見（スティグマ）へとつながることがないようにご配慮ください。
- 本研究の趣旨に沿った発信：本研究の主眼は、自殺に関する深刻な実態を明らかにし、適切な支援や資源を届ける必要性を提示することにあります。センセーショナルに数値を強調するのではなく、生徒たちが置かれている困難を社会全体でどう支えていくかという、建設的な視点からの報道をお願いいたします。

本研究の成果は、米国医学雑誌「*JAMA Network Open*」（2026年5月27日公開）に掲載されています。

■ 論文情報

雑誌名： *JAMA Network Open*

題名： Suicides and High School Program Types in Japan

著者： Rinko Goto, Yuka Nishina, Taro Uchida, Norisuke Kashima, Yusuke Yagai,
Kana Ninomiya, Yuya Iijima, Mayumi Hangai

DOI： 10.1001/jamanetworkopen.2026.14997

URL： <https://jamanetwork.com/journals/jamanetworkopen/fullarticle/2849456>

*1 この人数は、「全日制」「定時制・通信制」に「特別支援学校」と「その他・不詳」を加えたもの。2025年（令和7年）は、2022年をさらに上回る356人となった。「令和7年中における自殺の状況」警察庁
<https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/R08/R7jisatsunojoukyou.pdf>

*2 自殺統計：都道府県警察では、検視・死体調査により遺体の死因を自殺と判断したケースについて、案件ごとに自殺統計原票を作成しており、これをデータ化したものを警察庁が取りまとめています。JSCPは、「自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律」（令和元年法律第32号）第4条第1項に基づく、自殺対策に関する調査研究等を行う法人として、自殺統計データの提供を受け、その分析を行っています。

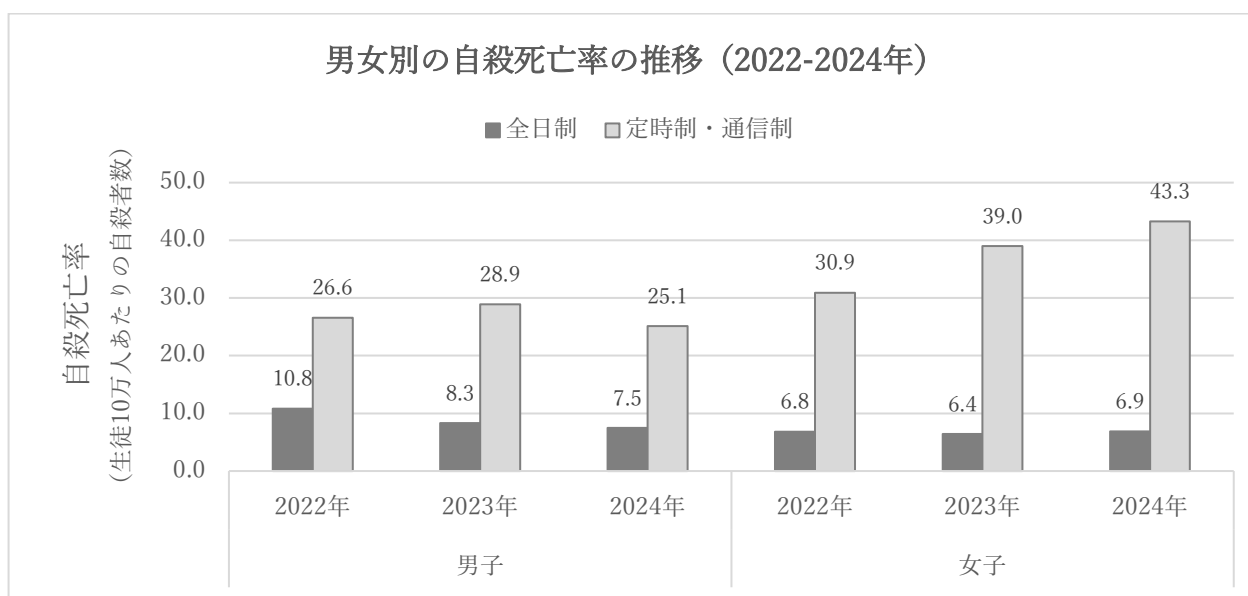
*3 自殺死亡率：生徒10万人あたりの自殺死亡者数を表します。

*4 オッズ比：ある事象の起こりやすさを比較した割合。ある事象が起きる確率 p の、その事象が起きない確率 $(1-p)$ に対する比を意味します。

【資料①】 高校教育課程別の自殺者数と自殺死亡率*

		2022年		2023年		2024年		2022-2024年	
総数									
	全日制	259	(8.8)	214	(7.4)	207	(7.2)	680	(7.8)
	定時制・通信制	89	(28.7)	114	(34.0)	125	(34.5)	328	(32.5)
男性									
	全日制	161	(10.8)	123	(8.3)	110	(7.5)	394	(8.9)
	定時制・通信制	42	(26.6)	48	(28.9)	44	(25.1)	134	(26.8)
女性									
	全日制	98	(6.8)	91	(6.4)	97	(6.9)	286	(6.7)
	定時制・通信制	47	(30.9)	66	(39.0)	81	(43.3)	194	(38.1)

*自殺死亡率は生徒10万人当たりの自殺者数であり、表内では（ ）内の数値を指す。



【資料②】 自殺例における、全日制と定時制・通信制課程の比較

	全日制 (n=680), No. (%)	定時制・通信制 (n=328), No. (%)	未調整オッズ比 (95%CI)	調整済みオッズ比 (95%CI)
特徴				
19歳以上	3 (0.4)	34 (10.4)	26.10 (9.29-108.99)	26.78 (8.88-116.49)
男性	394 (57.9)	134 (40.9)	0.50 (0.38-0.66)	0.87 (0.63-1.21)
都市部居住	205 (30.1)	102 (31.1)	1.05 (0.79-1.39)	0.96 (0.68-1.35)
両親または両親のいずれかと別居	224 (32.9)	139 (42.4)	1.50 (1.14-1.96)	1.28 (0.92-1.77)
自殺未遂歴あり	113 (16.6)	142 (43.3)	3.83 (2.85-5.17)	2.03 (1.42-2.90)
精神科通院歴あり	139 (20.4)	201 (61.3)	6.16 (4.62-8.25)	3.80 (2.65-5.46)
自殺の原因または動機*				
家庭問題	102 (15.0)	44 (13.4)	0.88 (0.60-1.28)	1.19 (0.73-1.93)
健康問題	125 (18.4)	172 (52.4)	4.90 (3.67-6.56)	2.41 (1.52-3.82)
経済・生活問題	8 (1.2)	7 (2.1)	1.83 (0.64-5.15)	1.58 (0.42-5.86)
交際問題	58 (8.5)	30 (9.1)	1.08 (0.67-1.70)	1.30 (0.70-2.37)
学校問題	346 (50.9)	99 (30.2)	0.42 (0.32-0.55)	0.82 (0.54-1.25)
その他	65 (9.6)	36 (11.0)	1.17 (0.75-1.78)	2.16 (1.24-3.73)
不詳	112 (16.5)	42 (12.8)	0.75 (0.50-1.08)	1.65 (0.90-3.02)
年				
2022年	259 (38.1)	89 (27.1)	1[基準]	1[基準]
2023年	214 (31.5)	114 (34.8)	1.55 (1.11-2.16)	1.63 (1.10-2.41)
2024年	207 (30.4)	125 (38.1)	1.76 (1.27-2.44)	1.87 (1.27-2.77)

*自殺の原因・動機は、遺書等の生前の言動を裏付ける資料がある場合に加え、家族等の証言から 考え得る場合も含め、自殺者1人につき4つまで計上可能である。このため、原因・動機特定者数と原因・動機の件数の和は一致するとは限らない。また、「勤務問題」は、該当者が自殺者全体の1%に満たないほど少数であったため、除外している。